

令和4年度第2回  
関東信越厚生局地域包括ケア推進本部会議 議事次第

令和4年10月11日(火)  
13:15～14:20  
第一会議室

1 開会

2 講義

「高齢者の増加に伴うニーズの変化と医療・医療／医療・介護連携の重要性」

関東信越厚生局地域包括ケア推進本部参与  
公立大学法人埼玉県立大学 教授 川越 雅弘

3 休憩

4 議題

報告事項

- ① 地域包括ケア推進事業の実施状況及び今後の予定について
- ② その他

5 意見交換

6 閉会

# 高齢者の増加に伴うニーズの変化と 医療・医療／医療・介護連携の重要性

## 【内容】

1. 医療・医療連携、医療・介護連携が求められる背景
2. 医療制度改革からみた地域包括ケアシステムの位置づけ
3. 医療・介護連携推進事業の概要と事業マネジメントの現状・課題
4. 事業マネジメント力の強化に向けて

埼玉県立大学大学院／研究開発センター  
川越雅弘

1. 医療・医療連携、医療・介護連携が求められる背景  
－ 85歳以上人口の急増とそれに伴うニーズの変化－

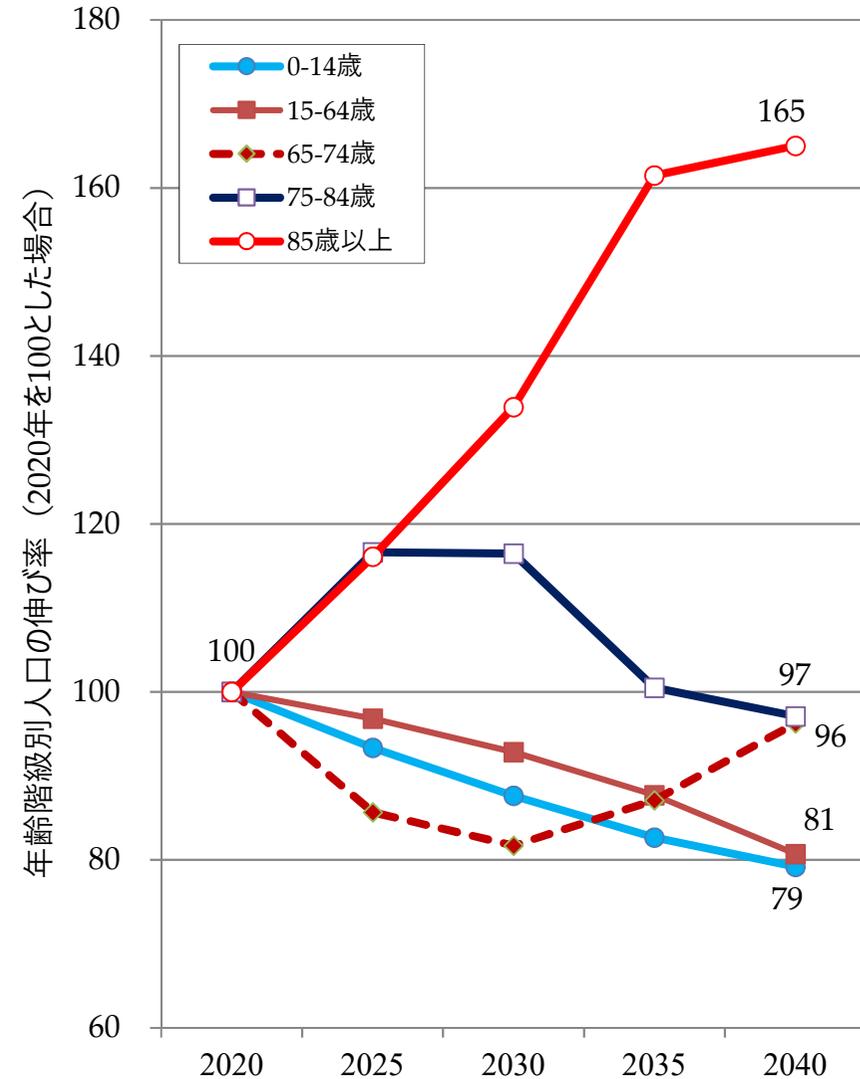
# 2020～2040年間の人口構造の変化（全国）

## －85歳以上人口の急増と生産年齢人口減少の同時進行－

### 2020年と2040年の年齢階級別人口の変化

	2020		2040		変化量
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	
総数	125,325	100.0	110,919	100.0	-14,406 (-11.5%)
0-14歳	15,075	12.0	11,936	10.8	-3,139 (-20.8%)
15-64歳	74,058	59.1	59,777	53.9	-14,281 (-19.3%)
65-74歳	17,472	13.9	16,814	15.2	-658 (-3.8%)
75-84歳	12,517	10.0	12,155	11.0	-362 (-2.9%)
85歳以上	6,203	4.9	10,237	9.2	4,034 (65.0%)
再掲) 65歳以上	36,192	28.9	39,206	35.3	3,014 (8.3%)
再掲) 75歳以上	18,720	14.9	22,392	20.2	3,672 (19.6%)

### 年齢階級別人口の伸び率の推移

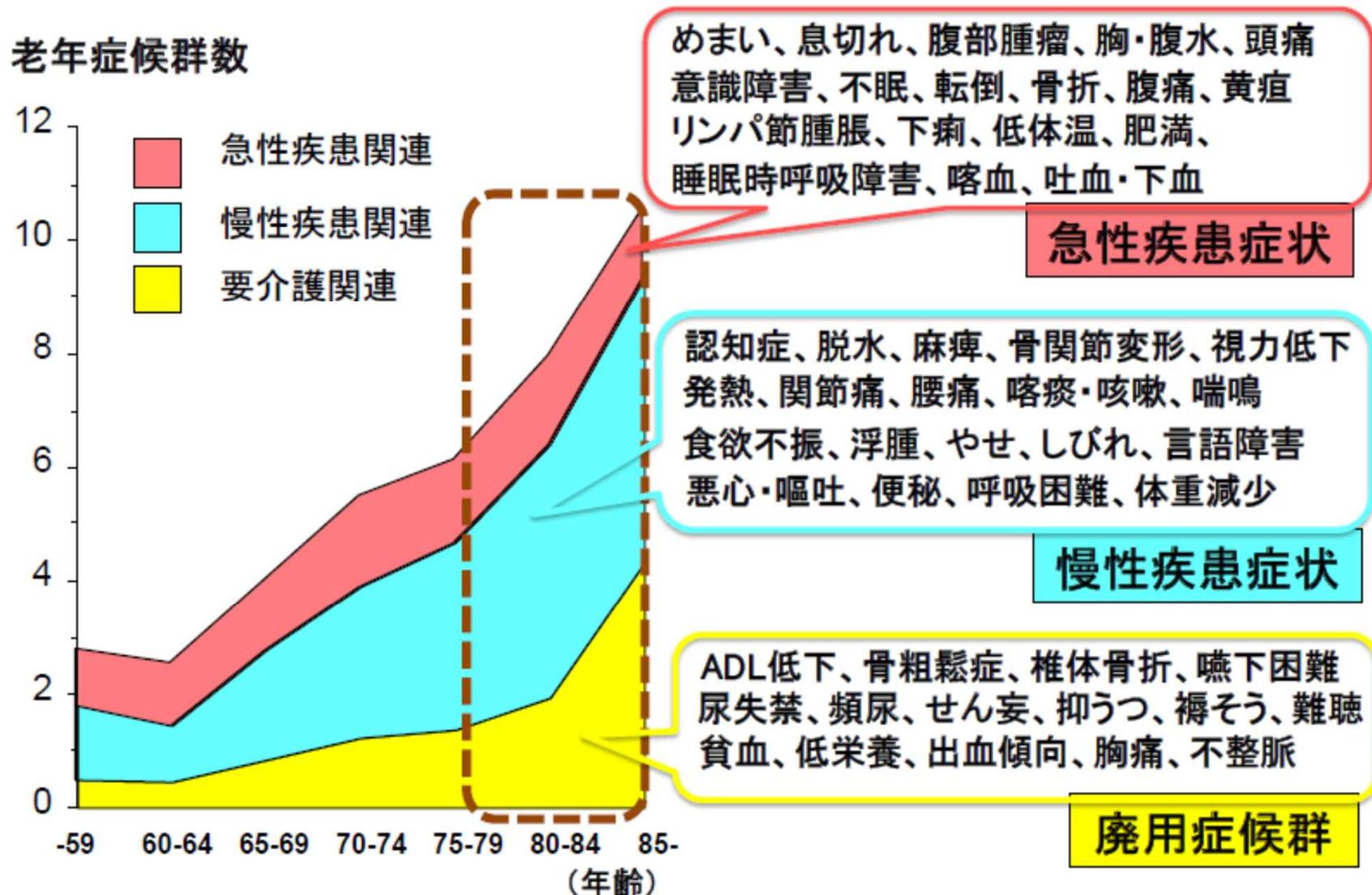


## 人口構造の変化が医療・介護に及ぼす影響

# 人口構造の変化が医療・介護に及ぼす影響①

(複数疾患、医療・介護ニーズを有する高齢者の増加⇒医療・医療、医療・介護連携の強化)

図. 年齢階級と老年症候群の保有数の関係



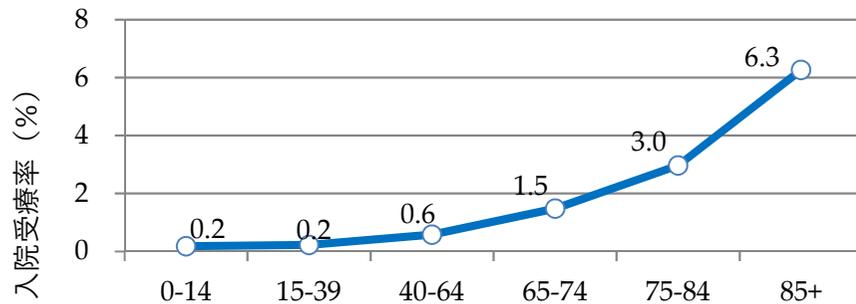
出所) 鳥羽研二：高齢者のニーズに応える在宅医療、平成25年度在宅医療・介護連携推進事業研修会（国立長寿医療研究センター主催、2013年10月22日開催）、資料より引用

# 人口構造の変化が医療・介護に及ぼす影響②

(75歳以上高齢者の入院の増加⇒円滑な退院に向けた入退院支援の機能強化)

## 年齢階級別に見た入院受療率

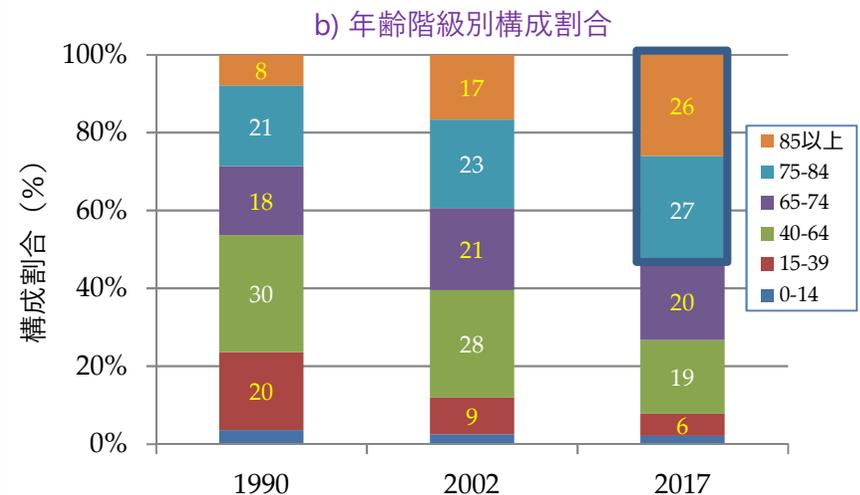
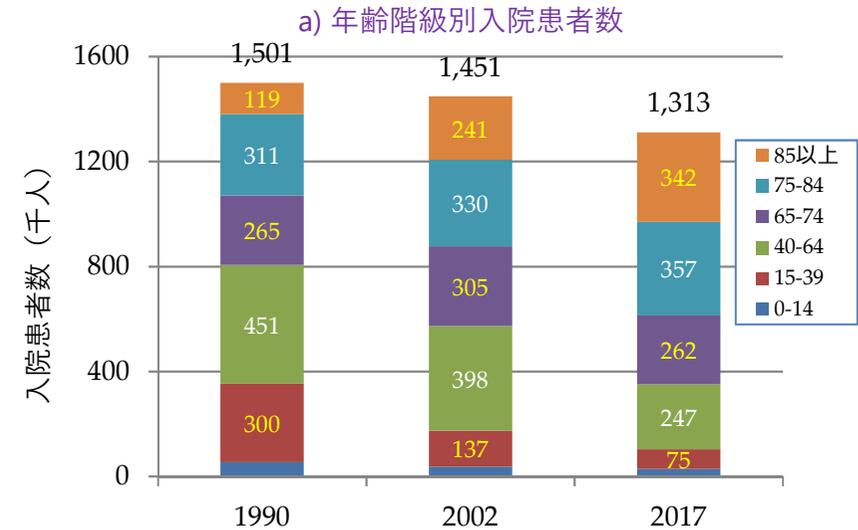
図. 年齢階級別に見た入院受療率



出所) 厚生労働省「2017年患者調査」より自作

## 年齢階級別に見た入院患者数及び構成割合

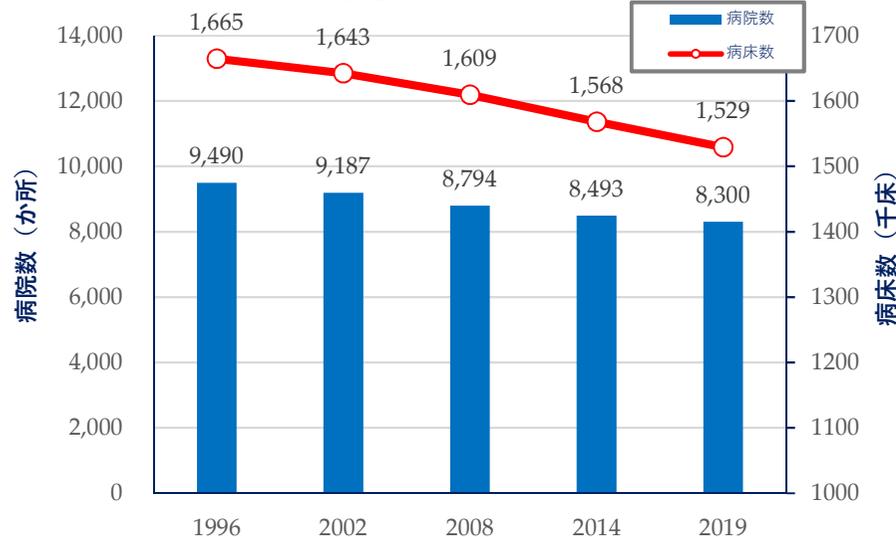
図. 年齢階級別入院患者数／構成割合の推移



出所) 厚生労働省「患者調査」より自作

## 病院数／病床数の推移

図. 病院数／病床数の推移

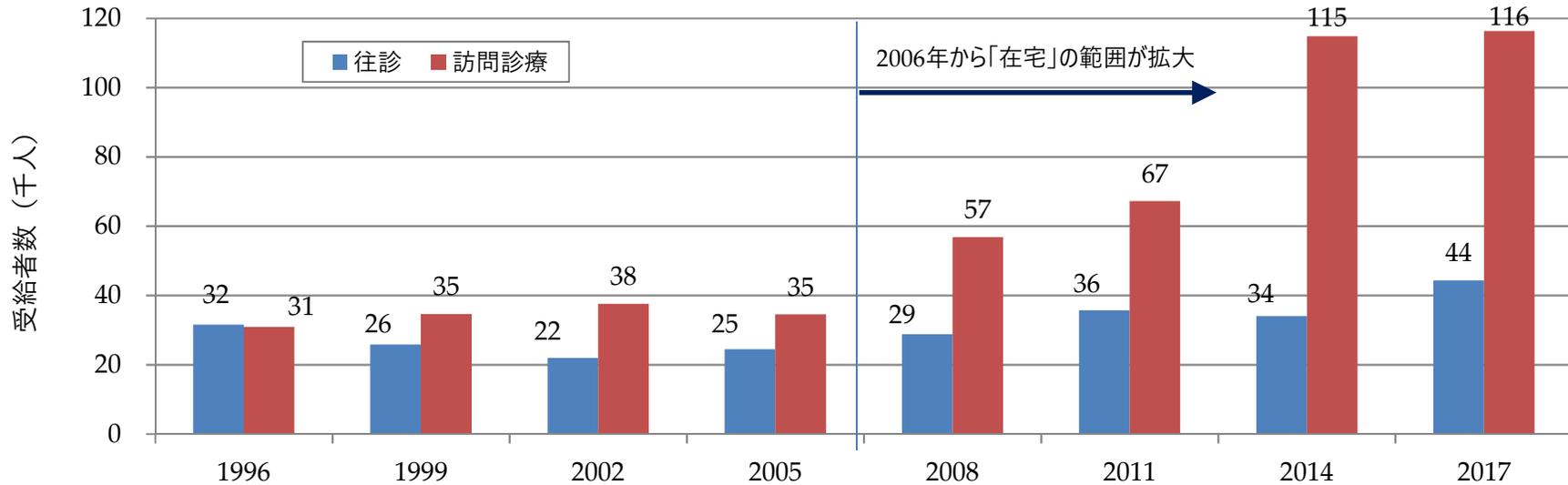


出所) 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」より自作

# 人口構造の変化が医療・介護に及ぼす影響③

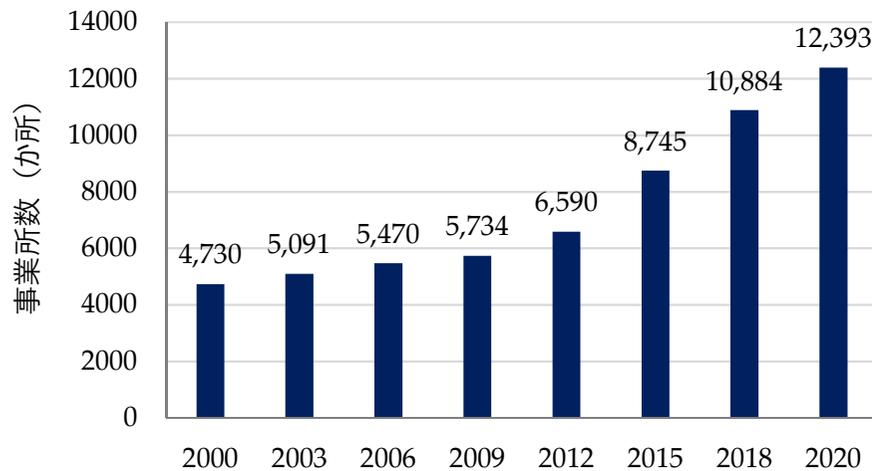
(在宅医療に対するニーズの増大⇒在宅医療提供体制の整備の促進)

図. 訪問診療／往診患者数の推移



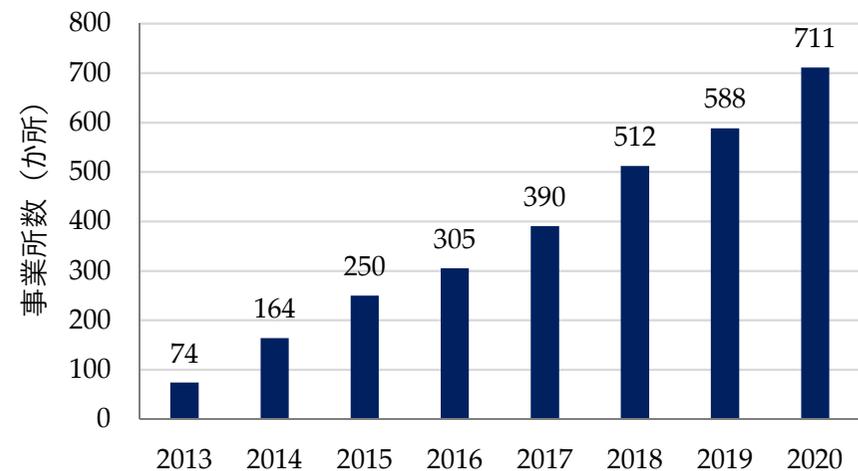
出所) 厚生労働省：患者調査

図. 訪問看護ステーション事業所数の推移



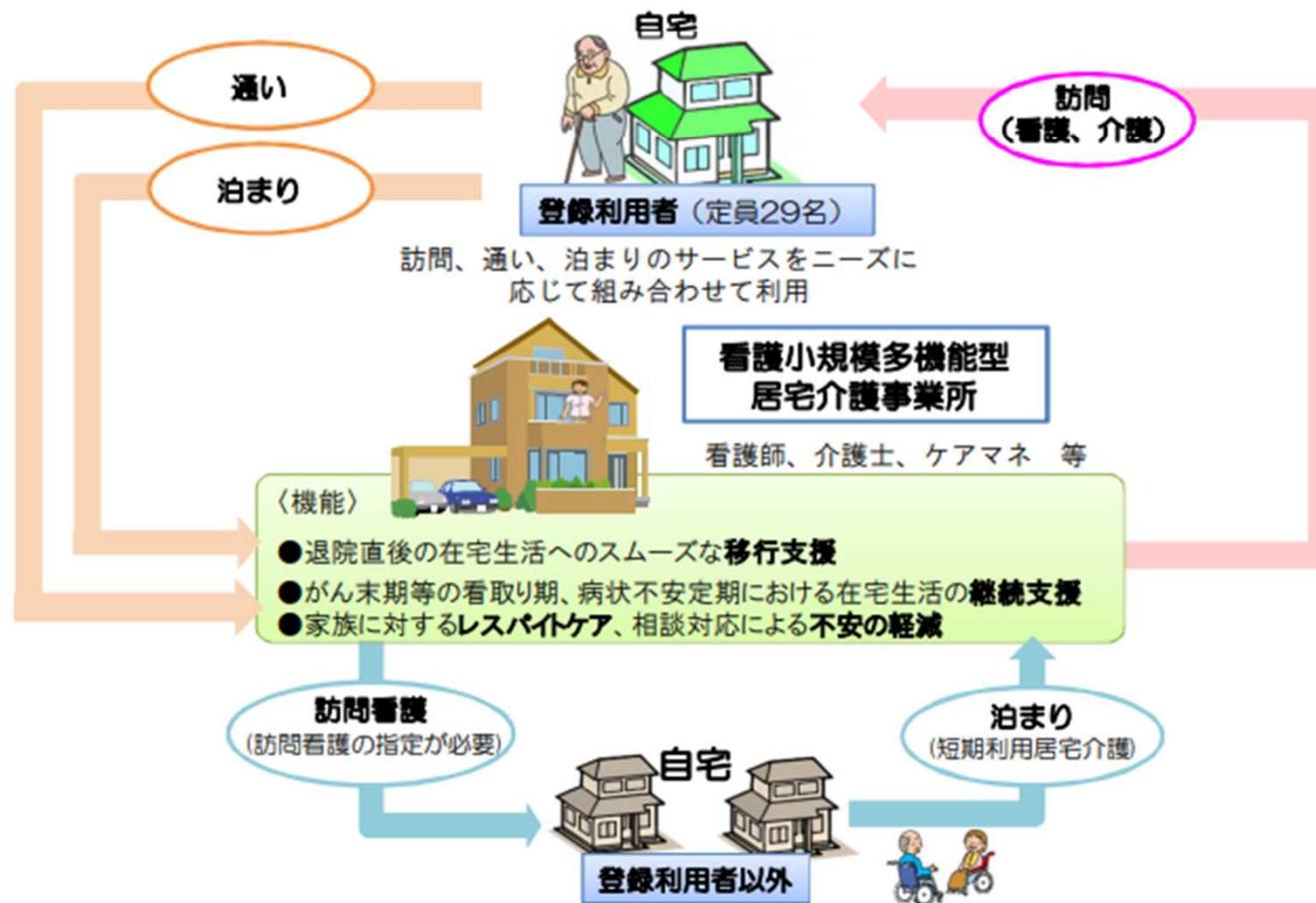
出所) 厚生労働省：介護サービス施設・事業所調査

図. 看護小規模多機能事業所数の推移



## 参考) 看護小規模多機能型居宅介護とは

- 退院後の在宅生活への移行や、看取り期の支援、家族に対するレスパイト等への対応等、利用者や家族の状態やニーズに応じ、主治医との密接な連携のもと、医療行為も含めた多様なサービス（「通い」、「泊まり」、「訪問（看護・介護）」）を24時間365日提供。
- また、登録利用者以外に対しても、訪問看護（訪問看護の指定が必要）や宿泊サービスを提供するなど、医療ニーズも有する高齢者の地域での生活を総合的に支える。



# 人口構造の変化が医療・介護に及ぼす影響④

(死亡者数の増加⇒多様な場所での看取り体制の強化)

## 死亡場所別死亡者数の推移

図. 場所別にみた死亡者数及び伸び率の推移

a) 場所別死亡者数 (万人)

	2000	2005	2010	2015	2019
総数	96.2	108.4	119.7	129.1	138.1
医療機関	77.9	89.3	96.1	98.8	100.7
自宅	13.4	13.3	15.1	16.4	18.8
老健	0.5	0.7	1.6	2.9	4.1
老人ホーム	1.8	2.3	4.2	8.2	11.8
その他	2.7	2.8	2.8	2.8	2.6

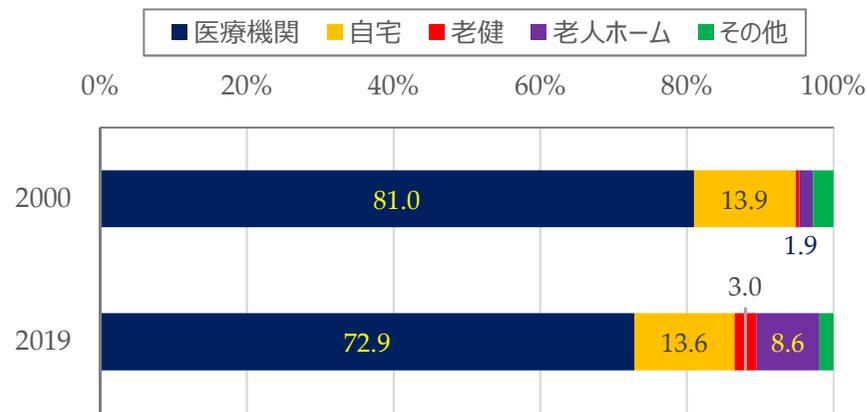
b) 場所別死亡者数の伸び率 (2000年を100とした場合)

	2000	2005	2010	2015	2019
総数	100.0	112.7	124.5	134.2	143.6
医療機関	100.0	114.7	123.4	126.9	129.4
自宅	100.0	99.4	112.9	122.8	140.9
老健	100.0	152.5	324.8	604.6	856.1
老人ホーム	100.0	130.7	236.4	458.7	664.1
その他	100.0	102.7	103.3	102.8	97.3

出所) 厚生労働省：人口動態調査

## 死亡場所別死亡者構成割合

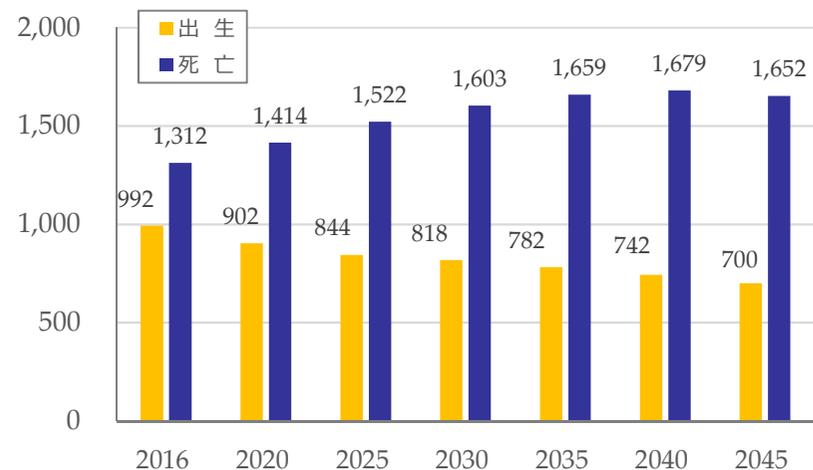
図. 死亡場所別にみた死亡者構成割合の推移



出所) 厚生労働省：人口動態調査

## 出生数・死亡数の将来推計 (単位：千人)

図. 出生数・死亡数の将来推計



出所) 国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口 (平成29年推計)

# 地域包括ケアシステム／医療・医療、医療・介護連携が求められる背景

－人口構造の変化とそれに伴うニーズの変化の視点から－

## 人口構造の変化

- 2040年にかけて、85歳以上の人口増加と15～64歳の人口減少が同時進行する。

⇒その結果、独居高齢者や認知症高齢者が増えていく。

## ニーズの変化

- 複数疾患や、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者が増加していく。
- 85歳以上の入院患者が増加していく。
- 年間死亡者数も2040年頃まで増加していく。
- 生活支援に対するニーズを有する高齢者が増加していく。

## 提供体制／支援者への影響

- 医療／介護／生活支援を包括的に提供するための体制づくりが必要となる。
- 多様な場面（入退院時等）で、医療と介護の連携の強化が必要となる。
- 認知症高齢者、重度要介護者の生活を支えるための地域づくりが必要となる。
- 多様な課題を有する人を支援するため、専門職と専門職以外が有する力・方法を統合し、課題解決に結び付けていくといった地域づくりが求められることになる。

## 2. 医療制度改革からみた地域包括ケアシステムの 位置づけ

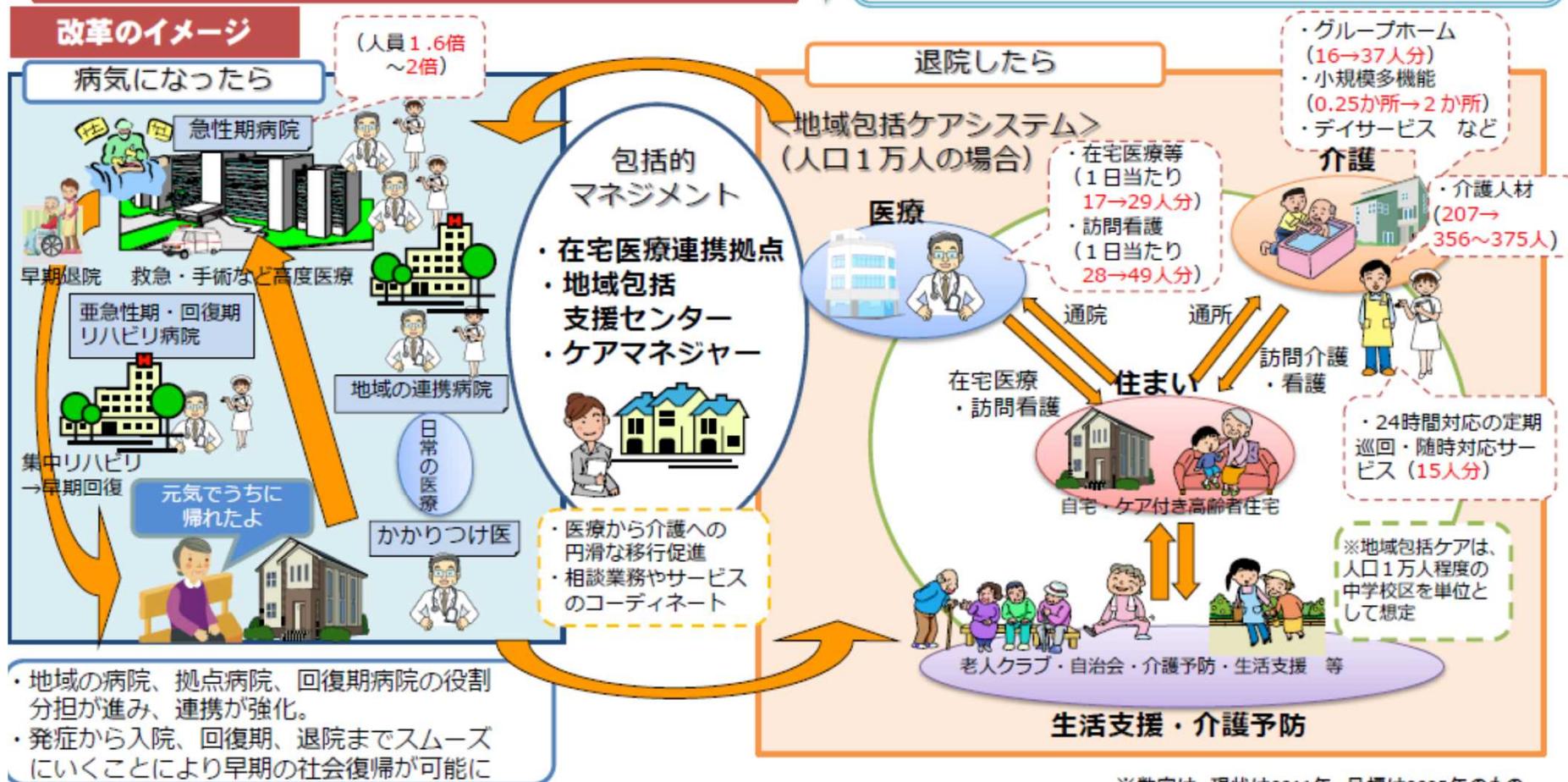
# 医療制度改革の視点からみた地域包括ケアシステムの位置づけ

—退院後の地域での受け皿づくり—

## 医療制度改革の視点からみた地域包括ケアシステムの位置づけ

- 高度急性期への医療資源集中投入などの入院医療強化
- 在宅医療の充実、地域包括ケアシステムの構築

どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会へ





### 3. 医療・介護連携推進事業の概要と 事業マネジメントの現状・課題

**在宅医療・介護連携推進事業の概要と  
期待されていること**

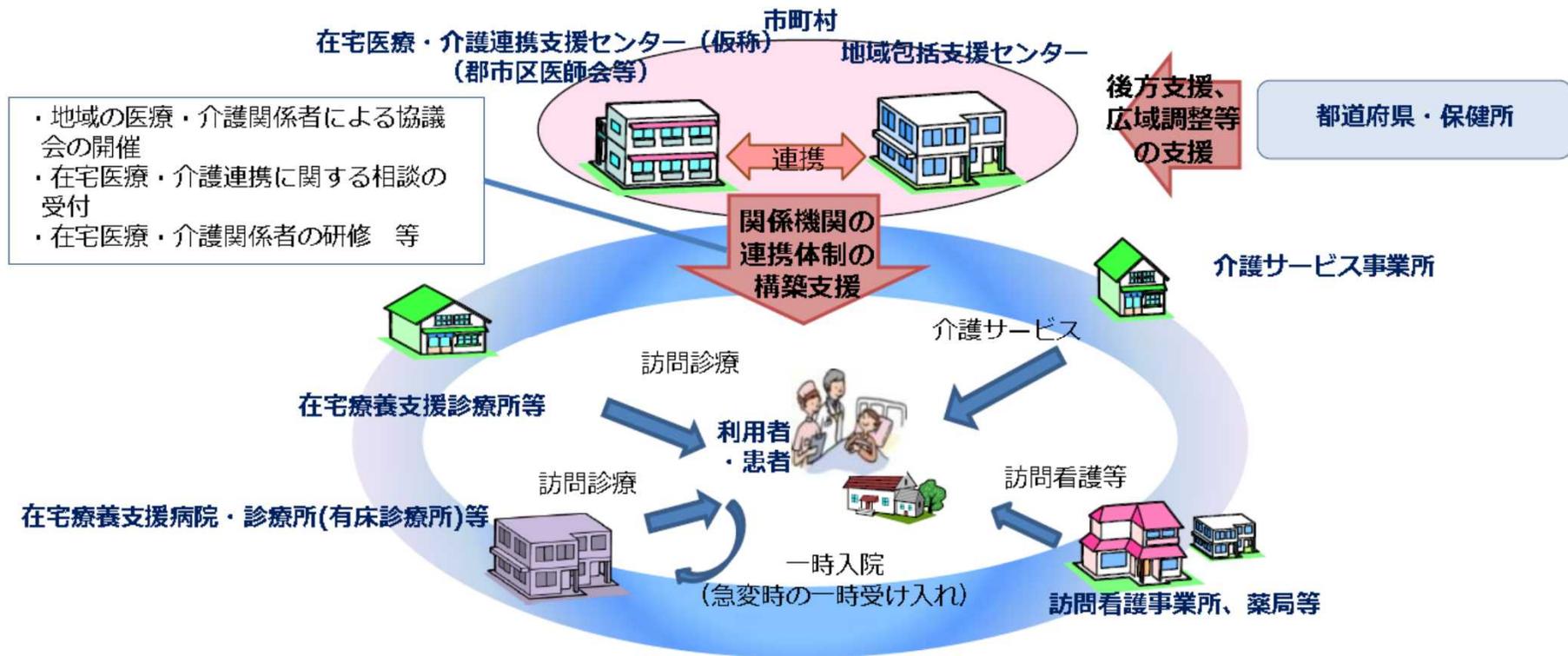


# 在宅医療・介護連携推進事業の推進（2015.4～）

- ・介護保険法の地域支援事業に位置づけ、**市町村が主体**となり、**郡市区医師会と連携**しつつ取り組む。
- ・可能な市町村は2015年4月から開始、**2018年4月には全市町村で実施**。
- ・原則として、以下の8事業を実施する（**一部を郡市区医師会等に委託可能**）。
 

ア) 地域の医療・介護サービス資源の把握	イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出や対応の協議
ウ) 在宅医療・介護連携支援センター(仮称)の運営	エ) 在宅医療・介護サービス等の情報の共有支援
オ) 在宅医療・介護関係者の研修	カ) 24時間365日の在宅医療・介護サービス提供体制の構築
キ) 地域住民への普及啓発	ク) 二次医療圏内・関係市町村の連携

図. 在宅医療・介護連携推進の概念図

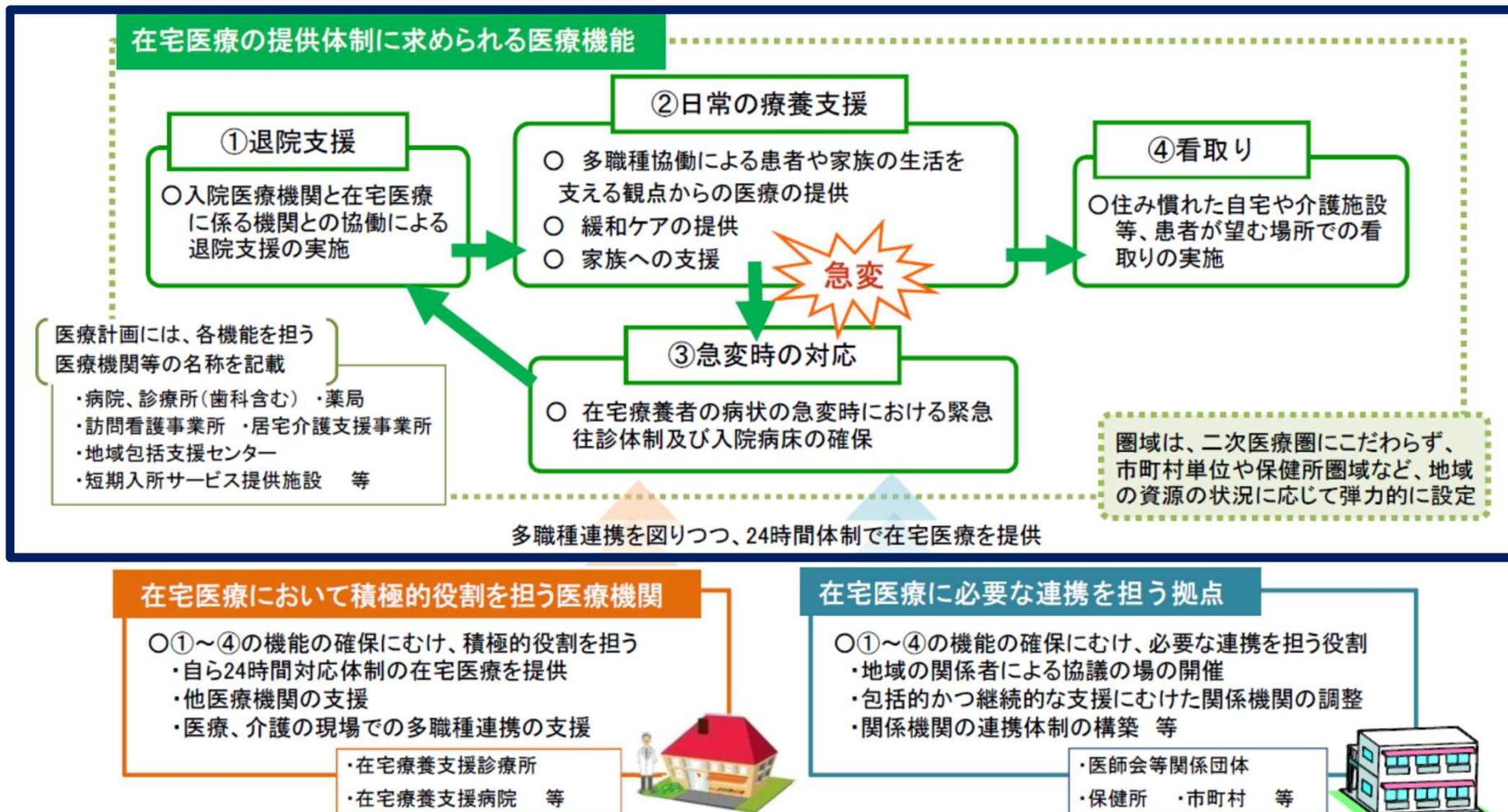


# 【期待されること】在宅医療の4場面別に見た提供体制構築と連携の推進

図. 在宅医療の提供体制に求められる4つの医療機能

- 在宅医療の体制については、都道府県が策定する医療計画に、地域の実情を踏まえた課題や施策等を記載。
- 国は「在宅医療の体制構築に係る指針」を提示し、都道府県が確保すべき機能等を示している。

～ 「在宅医療の体制構築に係る指針」による在宅医療提供体制のイメージ ～



## 保険者に求められる事業マネジメント力の強化

# 保険者に求められる事業マネジメント力

## 【改革の目指す方向】地域共生社会の実現と2040年への備え

### 【改革の3つの柱】

1. 介護予防・地域づくりの推進／「共生」・「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進
    - ・通いの場の拡充等による**介護予防の推進**
    - ・**地域支援事業**等を活用した地域づくりの推進
    - ・認知症施策推進大綱等を踏まえた**認知症施策の総合的推進**
  2. 地域包括ケアシステムの推進～地域特性等に応じた介護基盤整備・質の高いケアマネジメント～
    - ・地域特性等に応じた**介護サービスの基盤整備**
    - ・質の高いケアマネジメントに向けた環境整備
    - ・**医療介護連携の推進**
  3. 介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～
    - ・新規人材の確保、離職防止等の総合的**人材確保対策**
    - ・高齢者の地域や介護現場での活躍促進
    - ・介護現場の業務改善、文書量削減、ロボット・ICTの活用の推進 等
- 適切な事業展開を推進するためのマネジメント
- 介護サービス提供体制の確保に対するマネジメント
- 

### 【3つの柱を下支えする改革】

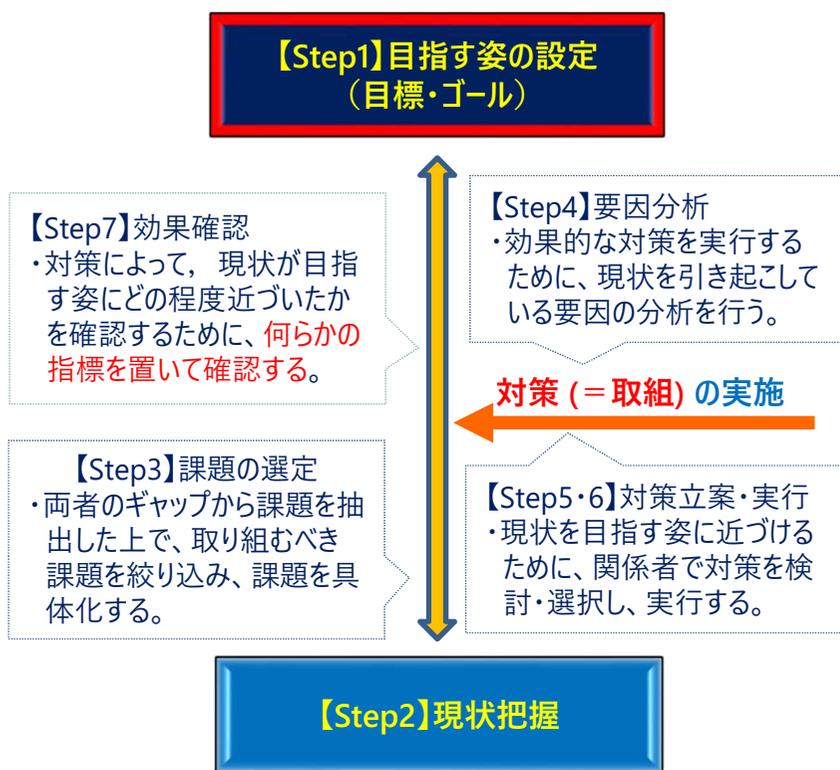
1. 保険者機能の強化
  - ・「保険者機能強化推進交付金」の抜本的な強化（「介護保険保険者努力支援交付金」の追加）
  - ・PDCAプロセスの適切な遂行（「介護サービス提供体制の確保」と「事業」に対するマネジメント力の強化）
2. データ利活用のためのICT基盤整備
3. 制度の持続可能性の確保のための見直し

# 本来求められている事業展開方法とは

－厚生労働省「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引きより」－

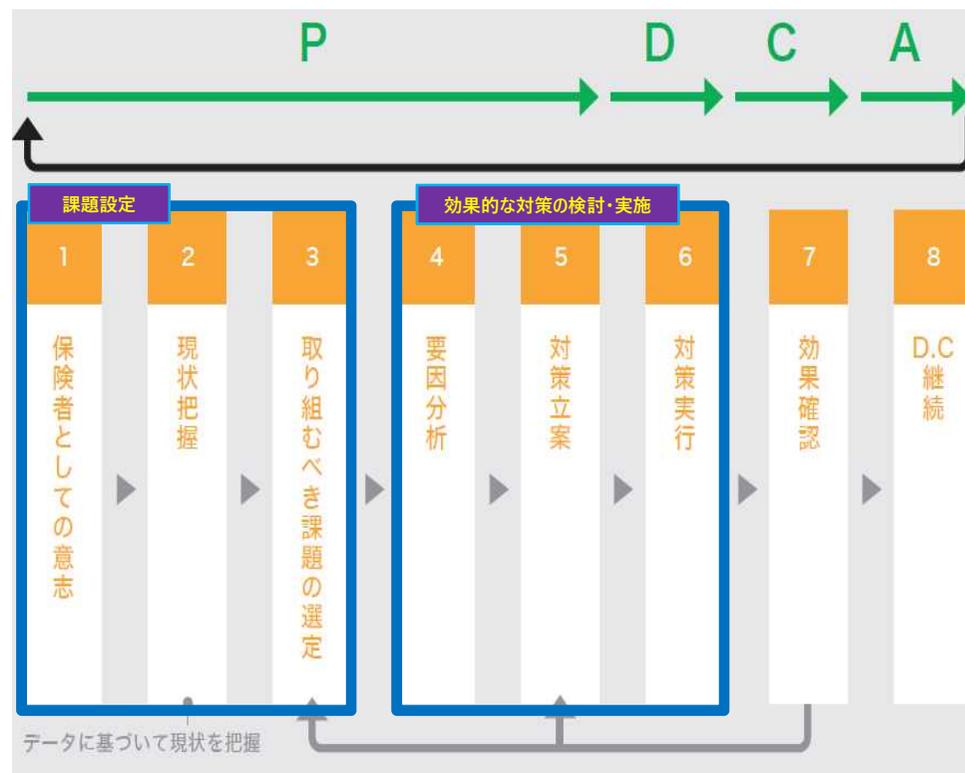
- 課題とは、「目指す姿」と「現状」のギャップのこと。マネジメントとは、様々な対策により、現状を目指す姿に近づけること（＝課題を解決すること）である。
- 様々な対策の中から、効果的な対策を選択するためには、現状を引き起こしている要因や原因をおさえる必要がある。これを「要因分析」という。これら分析を通じて、より結果的な対策を関係者で検討・選択し、実行していくことになる。
- 課題解決に向けた一連の展開手順を示したものが「PDCAサイクル」で、①課題設定(Step1～3)、②効果的な対策の検討・実施(Step4～6)、③評価(Step7)から構成される。

図. マネジメントの構造とは



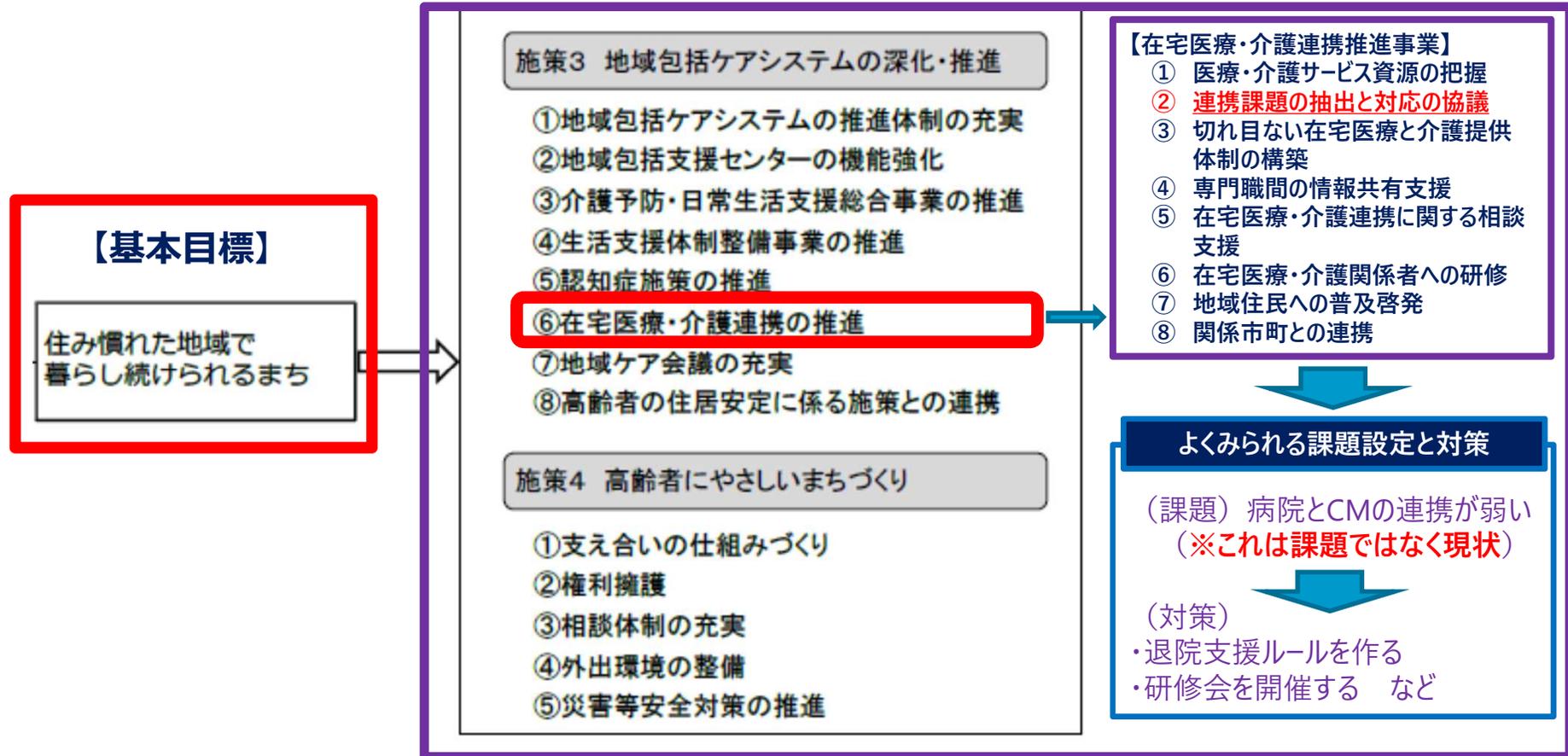
出所) 川越作成

図. PDCAサイクルとは



出所) 厚生労働省老健局介護保険計画課：介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（2018.7.30）を一部改変

# 事業計画の策定例からみた事業マネジメントの現状と課題



## 国の手順とどこが違うのか？

- ・目指す地域の姿を置いてはいるものの、抽象的なままで、目標達成のためには何が必要かが検討されていない。
- ・目指す姿の達成よりも、事業や施策をどう展開するか意識が向いている（**手段から考えるくせが付いている**）。
- ・効果的対策を講じるためには、病院とケアマネの連携が弱い部分の絞り込みや要因分析（どこが弱い？なぜ弱い？）を把握する必要があるが、こうした分析は行われていない（**課題が抽象的なまま対策が検討されている**）。
- ・対策により「何がどうなることを期待したか」が設定されていない。そのため、①何で効果を確認するのか、②どうやって確認するのか、③確認するためのデータをどうやって入手するのかなども検討できていない（**評価が出来ない**）。

## 4. 事業マネジメント力の強化に向けて

# 地域づくり加速化事業

地域づくり加速化事業  
第1回運営委員会

資料2

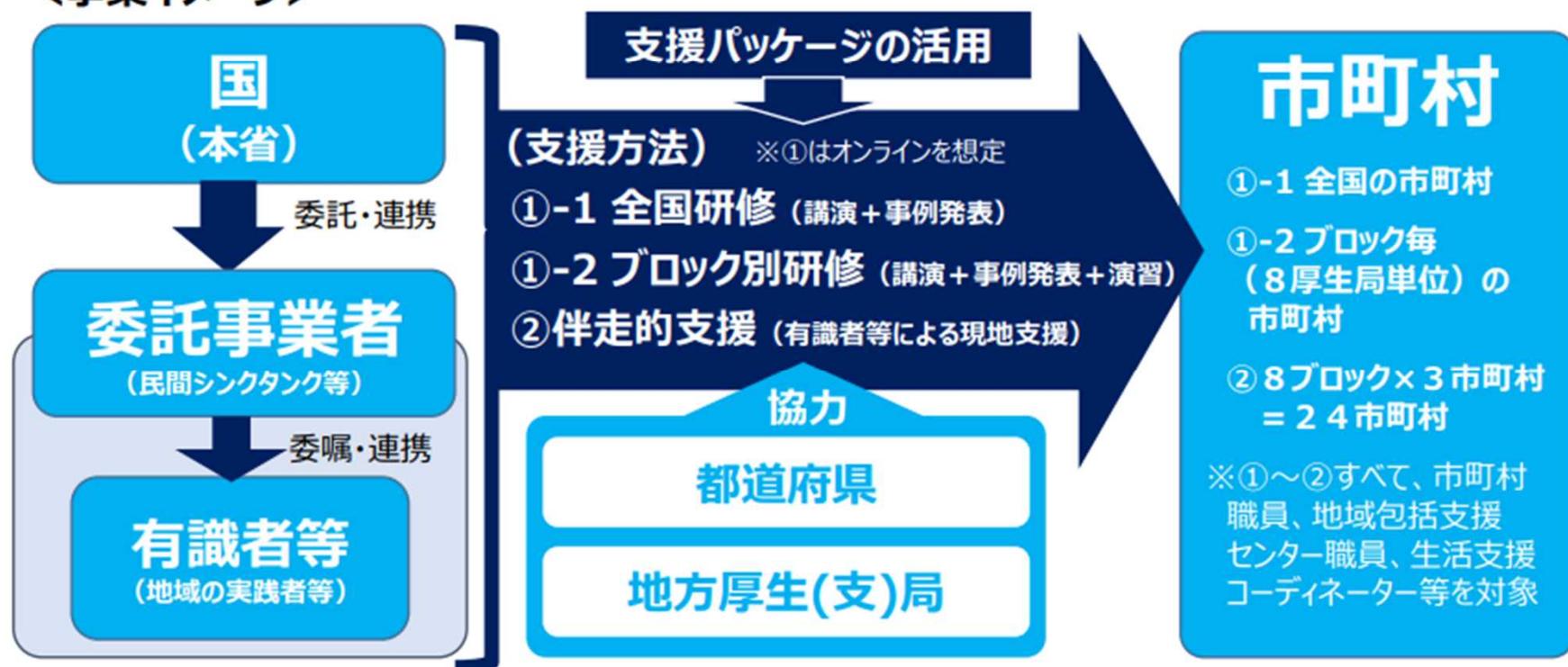
R4.6.29

(項) 介護保険制度運営推進費 (目) 要介護認定調査委託費 令和4年度予算額 75,000千円 (新規)

## 事業概要

- 団塊世代（1947～1949年生）が全員75歳以上を迎える2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた**支援パッケージ**を活用し、①**有識者による市町村向け研修（全国・ブロック別）**や②**個別協議を実施しているなど総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走的支援**の実施等を行うものである。
- 支援の実施にあたっては、地域偏在が起きないように留意するとともに、都道府県及び地方厚生（支）局の担当者も参加することにより、本事業が終了した後も、支援実施のノウハウが継承されていくよう取り組みを進める。

## <事業イメージ>



「事業マネジメント担当者向けセミナー」のご案内

# 事業マネジメント力を高めよう!

第9期 介護保険事業計画の策定に向けて

申込み期間

2022年 6月8日(水)～6月20日(月)



研修カリキュラム企画・開発/講師  
埼玉県立大学大学院/研究開発センター 教授  
川越 雅弘

Zoomによるオンラインセミナー

半日講習(13:30～16:30)×全10回

講義と演習で実践的に学ぶ >> 詳しくは中面へ

介護保険事業計画において、第6期以降、特に求められるようになってきているのが、「地域包括ケア」です。医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する体制づくりに当たっては、国の施策動向を把握するのはもちろん、関係機関や住民と連携・協力しながら、地域における資源の現状を把握したうえで、各種サービスの体制整備、在宅医療・介護連携、認知症施策などを推進していく—といった取組が欠かせません。

今回、こうした実務に当たる市町村の事業マネジメント担当者に向け、事業マネジメント力の強化を目指すセミナーを開催いたします。

講師を務めるのは、埼玉県立大学研究開発センター教授の川越雅弘。全国の市町村・都道府県において、在宅医療・介護連携推進事業や認知症支援策、生活支援体制整備事業などの事業展開を支援してきた経験、知見を踏まえた実践的な内容です。

## カリキュラム

※個別日程でのお申込みはできません。

開催日	開催内容	開催日	開催内容
1 7/7	地域包括ケアの深化/国の施策動向	6 8/25	生活支援体制整備に関する制度改正を振り返る
2 7/14	事業マネジメントの基本的考え方と進め方	7 9/8	介護保険計画に期待される役割とその変遷を振り返る
3 7/21	介護予防事業に関する制度改正を振り返る	8 9/22	調査の設計とその活用方法の基本を学ぶ
4 8/4	認知症施策に関する制度改正を振り返る	9 10/13	地域ケア会議に関する制度改正を振り返る
5 8/18	在宅医療・介護連携推進事業に関する制度改正を振り返る	10 10/27	第9期計画の対策と評価方法を共有してみよう!

講義については  
**全10回アーカイブ配信**  
もご用意いたします。  
※アーカイブ配信は受講決定となった方が対象となります。  
※アーカイブ配信のみの申込みはできません。

## カリキュラム

すべての講座は、13:30開始・16:30終了の予定です。

※10回分の一括申込みとなります。

開催月	開催日	開催時間	講義内容
7月	1 7/7	13:30～16:30	講義 地域包括ケアの深化/地域共済社会の実現に向けた国の施策動向 講義 事業マネジメント力の強化に向けた国の施策動向 演習 現状把握方法(既存データ/アンケート)を学ぶ 演習 アンケート内容を考えてみよう!(在宅介護実態調査を例に)
	2 7/14	13:30～16:30	講義 事業マネジメントの基本的考え方と進め方 演習 現行の対策から、その目的を再考してみよう! 演習 対策によって何がどうなることを期待したか、考えてみよう! 演習 目的から対策と評価方法を見直してみよう!
	3 7/21	13:30～16:30	講義 介護予防事業に関する制度改正を振り返る 演習 第6期までの対策を振り返ろう! 演習 事業に期待したことを整理しよう! 演習 原因から対策を見直してみよう! 演習 第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう!
8月	4 8/4	13:30～16:30	講義 認知症施策に関する制度改正を振り返る 演習 第6期までの対策を振り返ろう! 演習 事業に期待したことを整理しよう! 演習 原因から対策を見直してみよう! 演習 第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう!
	5 8/18	13:30～16:30	講義 在宅医療・介護連携推進事業に関する制度改正を振り返る 演習 第6期までの対策を振り返ろう! 演習 事業に期待したことを整理しよう! 演習 原因から対策を見直してみよう! 演習 第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう!
	6 8/25	13:30～16:30	講義 生活支援体制整備に関する制度改正を振り返る 演習 第6期までの対策を振り返ろう! 演習 事業に期待したことを整理しよう! 演習 原因から対策を見直してみよう! 演習 第9期計画に向けた対策と評価方法を整理しよう!
9月	7 9/8	13:30～16:30	講義 介護保険計画に期待される役割とその変遷を振り返る 演習 見える化システムを使った要介護者の将来推計方法を学ぶ 演習 自治体別の年齢別認知症人口の今後の推移を知ろう! 演習 自治体別の性別年齢別認知症率とその変化を知ろう! 演習 認知率の改善効果を実感しよう!
	8 9/22	13:30～16:30	講義 調査の設計とその活用方法の基本を学ぶ 演習 日常生活圏域ニーズ調査の概要とその活用方法を考える 演習 第9期計画に向けたニーズ調査の独自項目を考えよう!
10月	9 10/13	13:30～16:30	講義 地域ケア会議に関する制度改正を振り返る 演習 ケアマネジメントの基本的考え方を学ぶ 演習 工程を分解し、課題を具体化してみよう! 演習 原因から対策を考えてみよう! 演習 地域ケア会議の運営方法を学ぶ
	10 10/27	13:30～16:30	演習 第9期計画の対策と評価方法を共有してみよう!

主催: 埼玉県立大学 研究開発センター 地域包括ケアマネジメント支援部門 後援: 埼玉県

## 第5回セミナー（8/18）\_スケジュール

内容	時間（目安）
■ 本日の流れ	13:30～13:32 (2分)
■【講義1】前回の振り返り／在宅医療・介護連携に期待されること	13:32～13:45 (13分)
■【情報交換】在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を共有しよう！	13:45～14:15 (30分)
■【講義2】入退院支援の機能強化に向けた国の施策動向	14:15～14:30 (20分)
■【演習1】原因から対策を考えよう！（テーマ：看取り又は入退院支援）	14:30～15:00 (30分)
■【演習2】第8期の取組を、より効果のある方法に見直してみよう！	15:00～16:00 (60分)
■【講義3】事業マネジメントにおける思考の展開方法について	16:00～16:13 (13分)
■【講義4】既存データを用いた現状把握方法について	16:13～16:26 (13分)
■ 次回の内容について	16:26～16:30 (4分)

老健事業「PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的推進方策に関する調査研究事業」  
における研修の試行  
(R4.11～12実施予定)

## 事業展開力を高めるための4つの強化ポイント

1. 国の施策動向、医療・介護サービスに対する知識を高める。
2. 事業マネジメントの考え方・進め方に対する知識を高める。
3. データを利活用する力を高める。
4. 効果的な事業の展開力を高める。

### < 知識編 I >

国の施策動向／医療・  
介護サービスに対する  
知識を高める

### < 知識編 II >

事業マネジメントの考え方  
／進め方に対する知識を  
高める

### < 実践編 I >

データ収集→利活用まで  
の一連のプロセスの展開  
力を高める

### < 実践編 II >

目指す姿の実現に向けた  
効果的な事業マネジメン  
トの展開力を高める

## 事業マネジメント力を高めるために必要な内容とその習得方法について

	主な内容	講義	演習
知識編Ⅰ (制度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括ケア／地域共生社会の実現に向けた国の施策動向</li> <li>● 事業マネジメントの機能強化に向けた施策動向</li> <li>● 在宅医療・介護連携推進事業が求められる背景</li> <li>● 同事業の目的と求められる機能</li> <li>● 提供体制／連携強化に向けた制度改正／報酬改定の動向</li> <li>● 主な在宅医療・介護サービスについて など</li> </ul>	<p>事前学習 (テキスト・動画)</p> <p>セミナー ※要点のみ</p>	—
知識編Ⅱ (マネジメ ント)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● マネジメントの基本とその構造</li> <li>● PDCAサイクルを展開する上での基本的考え方</li> <li>● PDCAサイクルの展開方法 など</li> </ul>	<p>事前学習 (テキスト・動画)</p> <p>セミナー ※要点のみ</p>	—
実践編Ⅰ (データの 利活用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 既存データを使って、提供体制／連携の現状を把握する</li> <li>● アンケートを考える</li> <li>● 既存データやアンケートの活用方法を学ぶ</li> <li>● データの活用事例を学ぶ など</li> </ul>	<p>セミナー (マニュアル)</p>	セミナー
実践編Ⅱ (事業展 開)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の取組を整理する</li> <li>● 事業の目指す姿、事業に期待した成果や効果を整理する</li> <li>● 現状を整理した上で、解決すべき課題(真の課題)を考える</li> <li>● 現状を引き起こしている原因を考える</li> <li>● 原因から対策を考える</li> <li>● 期待したことをベースに、モニタリングする指標を考える など</li> </ul>	<p>セミナー (マニュアル)</p>	セミナー

注1. 講義欄の( )内は、使用する教材のこと。 注2. 知識に関する講義は、e-ラーニングを使用し、事前学習で対応する。

注3. セミナーは、①知識編の要点のおさらい、②実践編の演習を中心とした構成とする。

令和 4 年 10 月 11 日

令和 4 年度 関東信越厚生局地域包括ケア推進事業の実施状況及び今後の予定について

## 1. 会議等の実施予定

### (1) 関東信越厚生局地域包括ケア推進本部会議

- ① 実施時期 年 2 回開催（4 月 12 日、10 月 11 日）
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎 1 号館 7 階 第一会議室
- ③ 実施概要 管轄区域内における地域包括ケアシステムの構築を推進するため、国の視点から都県及び市区町村等に対する必要な支援について協議するとともに、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築に資する具体的な支援を実施することを目的として開催。

### (2) 地域包括ケア推進都県協議会

- ① 実施時期 年 1 回程度開催
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎 1 号館会議室又はオンライン
- ③ 実施概要 地域包括ケアシステムの構築の支援を的確に実施するため、都県地域包括ケア関係者の意見交換を目的として開催。

#### 【実施結果】

- 令和 4 年度第 1 回地域包括ケア推進都県協議会
  - ア. 日 程 令和 4 年 6 月 2 日
  - イ. 開催方法 オンライン
  - ウ. 参加対象 各都県地域包括ケア担当課長等
  - エ. 実施概要 各都県からの取り組み報告及び意見交換等

### (3) 都県協議会分科会

- ① 実施時期 年 1 回程度開催
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎 1 号館会議室又はオンライン
- ③ 実施概要 都県担当者間の情報交換を目的にテーマ別に開催  
第 1 回を下記のとおり開催予定であるほか、認知症関係でも開催を予定している。

#### 【開催予定】

- 令和 4 年度第 1 回地域包括ケア都県協議会分科会
  - ア. 日 程 令和 4 年 11 月 18 日（予定）
  - イ. 開催方法 オンライン
  - ウ. 参加対象 各都県事務担当者
  - エ. テ ー マ インセンティブ交付金等

#### (4) さいたま新都心意見交換会

- ① 実施時期 年1回程度開催
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館会議室
- ③ 実施概要 関東農政局、関東経済産業局、関東地方整備局、関東運輸局の地域包括ケアに関連する部署を対象とし、担当者間の情報交換を目的に開催。

#### 【実施結果】

##### ○ 第9回さいたま新都心意見交換会

ア. 日 程 令和4年6月22日

イ. 参加機関 関東農政局、関東経済産業局、関東地方整備局、関東運輸局  
オブザーバー参加：関東地方更生保護委員会

ウ. 実施概要 各機関から関連施策の報告及び意見交換

## 2. セミナー等の実施予定

### (1) 地域包括ケア応援セミナー

- ① 実施時期 年1回程度開催
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館、地方開催又はオンライン
- ③ 参加対象 自治体、一般等
- ④ 実施概要 自治体等の地域包括ケアに関する関心事に対し、講習会形式によりセミナーを開催し自治体を支援。

令和5年3月に今年度の老健事業「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と地域支援事業の充実に関する調査研究事業」及び「高齢者の社会参加等を促進する就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員）の配置に関する調査研究事業」の成果報告として2回の実施を予定している。

### (2) 事例研究会

- ① 日 程 年1回程度開催
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館会議室、地方開催又はオンライン
- ③ 参加対象 自治体職員等
- ④ 実施概要 自治体等の地域包括ケアに関する事例について、非公開のグループワーク形式での意見交換の機会を提供し、理解促進を支援。

令和5年1月頃に「生活支援コーディネーター」をテーマに実施予定している。

## 3. 他省庁等と連携

### (1) 関東経済産業局

- ① ガバメントピッチ（8月29日～30日）

関東経済産業局が主催したガバメントピッチに関東信越厚生局、東海北陸厚生局、四国厚生支局及び九州厚生局の4局が合同して協力。

自治体が地域企業と取り組みたいヘルスケア分野の課題・ニーズを発表し、応える企業からの提案を募集し、自治体との個別マッチングを行った。

- ② 関東経済産業局と合同した自治体訪問
  - ・山梨県北杜市（6月27日）、神奈川県伊勢原市（8月10日）
- ③ 定例的な意見交換会（毎月）

(2) 関東地方整備局

- 関東地方整備局と合同した居住支援に係る自治体訪問
  - ・東京都豊島区（7月20日）、神奈川県川崎市（8月5日）
  - 神奈川県茅ヶ崎市（11月10日）（予定）

(3) 埼玉県立大学

- 「PDCAサイクルに沿った在宅医療・介護連携推進事業の具体的推進方策に関する調査研究事業」（本省老健事業）へのオブザーバー参加
  - ・第1回検討委員会（8月17日）、第2回検討委員会（9月28日）

(4) (社福) 浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

- 運営協議会・評価委員会への出席（7月29日）、意見交換会（8月18日）

### 3. 補助金等の予定

(1) 地域支援事業交付金執行事務

地域支援事業交付金について、老健局と連携を図りながら、地域支援事業交付金交付要綱に基づく管内都県の交付決定事務を行う。

【実施】令和4年6月 当初交付申請依頼、令和3年度実績報告申請依頼

令和4年7月～8月 当初交付申請書の審査、令和3年度実績報告書の審査

令和4年9月～10月 交付決定、過年度分の再確定依頼

【日程】令和4年11月 総合事業調整交付金所要額調査依頼

令和4年12月 変更交付申請事前協議依頼

令和4年12月～令和5年1月 総合事業調整交付金所要額調査書類の審査、  
変更交付申請事前協議書類の審査、変更交付申請依頼

令和5年1月 令和3年度実績報告の確定、過年度分の再確定

令和5年2月 変更交付申請書の審査

令和5年3月 変更交付決定

(2) 地域医療介護総合確保基金（介護施設整備分・介護人材確保分）関係業務

老健局と連携を図りながら、管内都県に対するヒアリング及び交付決定等の事務を行う。

【実施】・管内都県ヒアリング

令和4年度のヒアリングは中止とされた。

- ・現年度予算交付決定
  - 令和4年5月 1次協議書の提出依頼
  - 令和4年6月～9月 1次協議書の回収、審査
  - 令和4年9月～10月 内示（本省）
- ・過年度予算交付確定
  - 令和4年4月 実績報告書の回収
  - 令和4年4月～8月 実績報告書の審査
  - 令和4年9月～10月 実績報告の確定

- 【日程】
- ・現年度予算交付決定
    - 令和4年11月上旬 2次協議書の提出依頼
    - 令和4年12月 2次協議書の回収、審査
    - 令和5年1月 交付申請書の提出依頼、審査
    - 令和5年2月中旬 交付決定

### （3）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

保険局と連携を図りながら、後期高齢者医療財政調整交付金における特別調整交付金審査事務の実施、一体的実施事業の状況調査及びヒアリングを行う。

- 【実施】
- 令和4年4月～6月 審査研修会への参加等
  - 令和4年6月～9月 実績報告提出・審査・保険局への回送
  - 令和4年7月～9月 当初交付決定に係る事前申請・審査・保険局への回送
- 【日程】
- 令和4年12月 当初交付決定・支払（本省）
  - 令和4年12月～1月 変更交付決定に係る事前申請・審査  
ヒアリング・意見交換会の実施
  - 令和5年2月 変更交付決定に係る申請書審査・保険局への回送  
本省へのヒアリング結果の報告
  - 令和5年3月 変更交付決定・支払（本省）  
ヒアリング公表

### 4. 認知症サポーター養成講座の開催

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域で認知症の人や家族を手助けする「認知症サポーター」の養成を推進するため、当局の職員及び他の省庁の支分部局職員を参加対象として、認知症サポーター養成講座を開催する。

#### 【実施結果】

##### ○ 本局

ア. 日 程 令和4年8月26日

イ. 参加機関 人事院関東事務局、関東財務局、関東農政局、関東経済産業局、  
関東地方整備局、関東地方環境事務所

【開催予定】令和4年11月25日 茨城事務所

5. 老人保健健康増進等事業の実施

(1) 令和4年度老人保健健康増進等事業の実施

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施と地域支援事業の充実に関する調査研究事業

【日程】令和4年10月 第1回検討委員会

令和4年12月 第2回検討委員会

令和5年2月 第3回検討委員会

令和5年3月 報告会（地域包括ケア推進セミナー）

② 高齢者の社会参加等を促進する就労的活動支援コーディネーター（就労的活動支援員）の配置に関する調査研究事業

【実施】令和4年8月4日 第1回検討委員会

令和4年10月5日 第2回検討委員会

【日程】令和4年12月 第3回検討委員会

令和5年1月 第4回検討委員会

令和5年2月 第5回検討委員会

令和5年3月 報告会（地域包括ケア推進セミナー）

③ 都市型的生活支援ネットワークの構築に関する調査研究事業

【実施】令和4年8月23日 第1回検討委員会

【日程】令和4年11月 第2回検討委員会

令和5年2月 第3回検討委員会

6. その他、本省事業への協力等

(1) 介護保険事業（支援）計画関係業務

介護保険事業（支援）計画に基づく取組の進捗状況、目標の達成状況や計画の推進に当たっての課題等について、老健局と連携を図りながら、管内都県を通じて把握し、当該都県等に対する必要な助言及び支援を行う。

【日程】第8期計画の進捗管理状況に関するヒアリングを実施（令和4年11月～令和5年2月）

(2) 地域づくり加速化事業及び介護予防活動普及展開事業

老健局及び該当都県と連携を図りながら、地域づくり加速化事業及び介護予防活動普及展開事業に協力する。

○ 地域づくり加速化事業（3県3市町に対する伴走型支援）

・支援対象自治体（山梨県富士川町、栃木県さくら市、群馬県館林市）

【実施】令和4年6月24日 実行委員会

令和4年6月29日 運営委員会  
令和4年7月15日 全体オリエンテーション  
令和4年8月1日 富士川町（1回目）  
令和4年8月30日 館林市（1回目）  
令和4年9月20日 さくら市（1回目）  
令和4年10月4日 館林市（2回目）

【日程】令和4年11月14日 富士川町（2回目）  
令和4年11月30日 館林市（3回目）  
令和4年12月5日 さくら市（2回目）  
令和4年12月～令和5年1月 ブロック別研修会（予定）  
令和4年12月～令和5年3月 全国研修会：動画配信（予定）  
令和5年1月17日 富士川町（3回目）  
令和5年2月13日 さくら市（3回目）  
令和5年3月 報告会の実施（予定）

(3) 介護予防活動普及展開事業（1都1県3区市に対する伴走型支援）  
・支援対象自治体（東京都葛飾区、神奈川県横浜市及び厚木市）

【実施】令和4年7月15日 全体オリエンテーション  
令和4年8月15日 厚木市（1回目）  
令和4年8月16日 葛飾区（1回目）  
令和4年9月7日 横浜市（1回目）

【日程】令和4年10月25日 葛飾区（2回目）  
令和4年11月2日 厚木市（2回目）  
令和4年11月11日 横浜市（2回目）  
令和5年1月25日 厚木市（3回目）  
令和5年1月27日 葛飾区（3回目）  
令和5年2月22日 横浜市（3回目）  
令和5年3月 報告会の実施（予定）

(4) 高齢者住まい・生活支援伴走支援事業

老健局及び選定された自治体等と連携を図りながら、高齢者住まい・生活支援伴走支援事業に協力する。

○ 管内の選定自治体・法人：株式会社住まい館  
（栃木県：居住支援法人）

【実績】令和4年9月13日 支援法人に対する事前ヒアリング  
令和4年9月28日 第1回全体会議

【日程】令和4年10月～5年3月 伴走型支援に協力  
令和5年3月 報告会

(5) 在宅医療・介護連携推進支援事業

老健局及び選定された該当都県と連携を図りながら、在宅医療・介護連携推進支援事業に協力する。

(令和4年度の管内支援都県は未定)